

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,083,990	固定負債	5,911,782
有形固定資産	12,681,312	地方債等	4,959,251
事業用資産	6,604,316	長期未払金	-
土地	3,521,122	退職手当引当金	349,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,017,768	その他	603,483
建物減価償却累計額	-4,937,498	流動負債	761,979
工作物	19,363	1年内償還予定地方債等	469,837
工作物減価償却累計額	-16,439	未払金	7,890
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,011
航空機	-	預り金	434
航空機減価償却累計額	-	その他	231,808
その他	-	負債合計	6,673,760
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,543,854
インフラ資産	5,992,277	余剰分(不足分)	-6,474,602
土地	79,368	他団体出資等分	-
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-67,273		
工作物	8,177,498		
工作物減価償却累計額	-2,531,287		
その他	590,942		
その他減価償却累計額	-368,786		
建設仮勘定	300		
物品	225,340		
物品減価償却累計額	-140,622		
無形固定資産	612		
ソフトウェア	612		
その他	-		
投資その他の資産	402,067		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
長期延滞債権	121,205		
長期貸付金	49,738		
基金	245,826		
減債基金	-		
その他	245,826		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-52,418		
流動資産	1,659,022		
現金預金	165,103		
未収金	46,255		
短期貸付金	853		
基金	1,459,011		
財政調整基金	974,555		
減債基金	484,455		
棚卸資産	480		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,681		
繰延資産	-	純資産合計	8,069,252
資産合計	14,743,012	負債及び純資産合計	14,743,012

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	5,113,673
業務費用	2,681,836
人件費	1,017,278
職員給与費	719,635
賞与等引当金繰入額	52,011
退職手当引当金繰入額	187,405
その他	58,227
物件費等	1,464,423
物件費	826,618
維持補修費	282,041
減価償却費	355,433
その他	331
その他の業務費用	200,134
支払利息	78,059
徴収不能引当金繰入額	300
その他	121,776
移転費用	2,431,838
補助金等	2,130,066
社会保障給付	271,010
その他	30,762
経常収益	887,872
使用料及び手数料	288,126
その他	599,746
純経常行政コスト	4,225,802
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,225,813

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,407,296	14,614,680	-6,207,384	-
純行政コスト(△)	-4,225,813		-4,225,813	-
財源	3,887,769		3,887,769	-
税金等	2,831,947		2,831,947	-
国県等補助金	1,055,822		1,055,822	-
本年度差額	-338,044		-338,044	-
固定資産等の変動(内部変動)		-70,826	70,826	
有形固定資産等の増加		304,663	-304,663	
有形固定資産等の減少		-355,733	355,733	
貸付金・基金等の増加		77,273	-77,273	
貸付金・基金等の減少		-97,028	97,028	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-338,044	-70,826	-267,218	-
本年度末純資産残高	8,069,252	14,543,854	-6,474,602	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,686,067
業務費用支出	2,254,229
人件費支出	931,549
物件費等支出	1,139,659
支払利息支出	78,059
その他の支出	104,962
移転費用支出	2,431,838
補助金等支出	2,130,066
社会保障給付支出	271,010
その他の支出	30,762
業務収入	4,631,752
税込等収入	2,812,941
国県等補助金収入	927,356
使用料及び手数料収入	291,111
その他の収入	600,345
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11
臨時収入	-
業務活動収支	-54,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	318,138
公共施設等整備費支出	304,363
基金積立金支出	13,775
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	128,466
国県等補助金収入	128,466
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-189,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	461,999
地方債等償還支出	459,742
その他の支出	2,257
財務活動収入	407,891
地方債等発行収入	253,815
その他の収入	154,076
財務活動収支	-54,108
本年度資金収支額	-298,105
前年度末資金残高	463,208
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	165,103
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	165,103

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ②其他有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）
ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③出資金・・・・・・・・出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年から50年
工作物 10年から75年
物品 3年から15年
- ②無形固定資産・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

住宅新築資金等貸付特別会計

下水道事業特別会計

介護保険特別会計（保険事業勘定）

後期高齢者医療特別会計

水道事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。